

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
多用途維持管理用資材（簡易型）	HW-Y300001	
	防衛大臣承認	年 月 日
	作 成	平成24年 6月19日
	変 更	平成 年 月 日
	作成部隊等名	補 給 統 制 本 部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊において使用する多用途維持管理用資材（簡易型）（以下，“資材”という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001の1.2による。

1.3 種類

種類は、表1による。

表1－種類

番号	物品番号	名称
1	－	多用途維持管理用資材（簡易型：小）
2	－	多用途維持管理用資材（簡易型：大）

1.4 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

b) 法令等

テント倉庫建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(平成14年7月23日国土交通省告示第667号)

建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）

2 製品に関する要求

2.1 一般的要求事項

火砲などの保管に十分耐え得るものとする。

2.2 外観・構造・形状・寸法

2.2.1 外観・構造・形状

外観、構造及び形状は、次による。

なお、細部については、承認図面による。

- 資材の外観及び形状は，“テント倉庫建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件”による。
- 資材は、組立式で、組立て、解体及び移設が容易にできるものとする。
- 資材は、最大風速 30 m/s に耐え得るものとする。

- d) 資材の屋根の形状は、切妻形又は円弧形とする。
- e) 資材の妻壁（前後）に、たくし上げ式の出入口を1か所ずつ設けるものとする。
- f) 資材は、取り外し可能な中央支柱を各はり下に設けることによって、積雪荷重100 kg/m²に耐え得るものとする。
- g) 資材の鉄骨部品（単品）は、1個当たり20 kg以下とし、組立作業が差込み及び最小限のボルトによって固定できる連結方式とする。
- h) 資材の幕は、“建築基準法”第37条第二号に基づく、国土交通大臣の認定を取得した膜材料及びテント倉庫用膜材料で、製造者標準の緑色とする。
- i) 資材の鉄骨は、ラチス柱によるアーチ構造とし、アーチは、棟梁・桁梁・胴縁によって連結し、スパンごとに自立できる構造とする。

2.2.2 寸法

寸法は、表2によるほか、製造者標準の仕様による。

なお、細部については、承認図面による。

表2－寸法

種類	規定
多用途維持管理用資材（簡易型：小）	3 m×6 m×10 m ^{a)} 以上
多用途維持管理用資材（簡易型：大）	3 m×8 m×13 m ^{a)} 以上
注 ^{a)} 高さ(軒高)×幅(張り間)×桁行き	

3 品質保証

3.1 監督・検査

監督及び検査は、契約担当官等（以下，“担当官”という。）が定める監督・検査実施要領による。

3.2 品質確認

品質確認の資料は、契約の相手方が提出した資料によることができる。

4 出荷条件

出荷条件は、GLT-CG-Z000001の箇条4によるほか、出荷条件は、商慣習による。

5 その他の指示

5.1 附属品

附属品は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、製造者標準の附属品1式とする。

5.2 承認用図面

契約の相手方は、2.2.1及び2.2.2に基づき、承認用図面を作成し、担当官の承認を受けるものとする。

なお、作成及び提出の要領は、GLT-CG-Z000001の箇条6による。

5.3 納入書類

5.3.1 添付書類

添付書類は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、資材ごとに表3による。

表3－添付書類

名称	数量	注記
取扱説明書（第1種） ^{a)}	各 1	G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の7.1 a)による。
部品表（第1種）		G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の7.3 a)による。
納入装備品等のかしに関する契約条項		G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の7.4による。
注 ^{a)} 組立要領を含む。		

5.3.2 提出書類

提出書類は、調達要領指定書によって指定する場合、表4 による。

表4－提出書類

名称	数量	提出先	注記
取扱説明書（第１種） ^{a)}	b)	b)	G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の7.1 a)による。
部品表（第１種）			G L T－C G－Z 0 0 0 0 0 1 の7.3 a)による。
構造計算書			－
注 ^{a)} 組立要領を含む。			
注 ^{b)} 数量，提出先及び提出の要領（書類又は電子媒体）は，調達要領指定書によって指定する。			

5.4 仕様書に関する疑義

契約の相手方は、この仕様書に疑義が生じた場合は、担当官の指示を受けるものとする。

5.5 その他

調達要領指定書によって指定する場合を除き、基礎及び倉庫の組立工事は、行わないものとする。